2025年５月期　決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年７月14日

上 場 会 社 名　エレベーターコミュニケーションズ株式会社　札
コ ー ド 番 号　353A　URL　https://www.evcom.co.jp/
代　表　者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 薄田　章博
問合せ先責任者　(役職名) 取締役副社長　兼 管理本部長　(氏名) 村石　誠司　(TEL) 03-5767-8111
定時株主総会開催予定日　2025年８月28日　配当支払開始予定日　―
有価証券報告書提出予定日　2025年８月29日
決算補足説明資料作成の有無　: 無
決算説明会開催の有無　: 無

(百万円未満切捨て)

１．2025年５月期の業績（2024年６月１日～2025年５月31日）

（１）経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年５月期	4,048	23.0	264	88.8	262	91.1	147	98.3
2024年５月期	3,291	18.0	140	89.7	137	81.7	74	185.6

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
2025年５月期	154.33	141.26	65.0	17.5	6.5
2024年５月期	78.25	―	114.8	10.7	4.2

(参考) 持分法投資損益　2025年５月期　0百万円　2024年５月期　0百万円

（注）１．当社は、2024年12月16日開催の取締役会決議により、2025年１月10日付で普通株式１株につき、20株の割合で株式分割を行っております。そのため、2024年５月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益を算定しております。
２．2024年５月期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益に関しては、潜在株式は存在するものの、当社は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
３．当社株式は2025年４月25日に札幌証券取引所アンビシャスに新規上場したため、2025年５月期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、新規上場日から2025年５月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
2025年５月期	1,680	353	20.9	346.49
2024年５月期	1,317	103	7.7	107.29

(参考) 自己資本　2025年５月期　351百万円　2024年５月期　101百万円

（注）当社は、2024年12月16日開催の取締役会決議により、2025年１月10日付で普通株式１株につき、20株の割合で株式分割を行っております。そのため、2024年５月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり純資産を算定しております。

（３）キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年５月期	50	△15	6	563
2024年５月期	389	△14	△233	522

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向	純資産配当率
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
2024年５月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
2025年５月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
2026年５月期(予想)	―	0.00	―	0.00	0.00		―	

３．2026年５月期の業績予想（2025年６月１日～2026年５月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通　期	4,664	15.2	298	12.8	291	10.8	163	11.1	161.39

※　注記事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（２）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年５月期	1,015,440株	2024年５月期	949,940株
②　期末自己株式数	2025年５月期	―株	2024年５月期	―株
③　期中平均株式数	2025年５月期	955,613株	2024年５月期	949,940株

（注）当社は2024年12月16日開催の取締役会議決により、2025年１月10日付で普通株式1株につき、20株の割合で株式分割を行っております。そのため、2024年度５月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数（自己株式を含む）及び期中平均株式数を算定しております。

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項ついては、添付資料３ページ「１．経営成績等の概況（４）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 2
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）今後の見通し …… 3
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 3
３．財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）貸借対照表 …… 4
（２）損益計算書 …… 6
（３）株主資本等変動計算書 …… 7
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（５）財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（セグメント情報等） …… 10
（持分法損益等） …… 10
（１株当たり情報） …… 10
（重要な後発事象） …… 10

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、エネルギー価格の高止まりや人手不足といった構造的課題を抱えつつも、緩やかな回復基調を示しました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢等の地政学的リスクの懸念、世界的な物価上昇、金融・資本市場の変動等の影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が属するエレベーター等の昇降機メンテナンス業界においては、マンションストック戸数の増加やオフィスビルの新規開発の進展を背景に、設置台数は引き続き緩やかに増加しており、中長期的な保守・メンテナンス需要の拡大が見込まれます。一方で、企業や不動産オーナーの間では、収益性確保を重視したコスト管理意識が強まり、保守契約の見直しやサービス内容の最適化といったニーズが高まっております。また、設備の経年劣化に起因するリニューアル需要の拡大に加え、安全性や快適性の向上、故障予防や省エネルギー化への関心の高まりも、設備投資を後押しする要因となっております。

このような市場環境のもと、当社においては、顧客の経費削減ニーズに配慮しながら、エレベーターやエスカレーターの安全運行、故障対応及び災害時の早期復旧に応えるべく、既存拠点に加え、2024年９月に石垣支店（沖縄県）、同年12月に小樽支店（北海道）を新設し、営業・保守対応エリアの拡充を図りました。これらにより、既存の近隣支店との連携による相乗効果も生まれ、故障対応及び復旧対応のさらなる迅速化を実現しております。また、人財の確保と育成による技術力の向上に取り組むとともに、価格競争力と信頼性を兼ね備えた保守サービスの提供に努め、包括契約型点検プランの推進、老朽化設備に対するリニューアル提案等、営業体制の強化整備を行い、安定した収益基盤の確保と着実な成長につなげてまいりました。

当事業年度における業務形態別の売上高としては、保守業務については、保守管理契約台数が順調に推移し、売上高は1,783,532千円（前年同期比4.4％増）となりました。また、保全・リニューアル業務については、部品供給停止設備物件に対する提案強化、施工管理体制の見直しに加え、改修需要の高まりも追い風となり、売上高は2,264,585千円（前年同期比42.9％増）となりました。

当社は「昇降機メンテナンス事業」の単一セグメントではありますが、参考まで、業務形態別（保守業務、保全・リニューアル業務、その他）に示すと、以下のとおりであります。

（単位：千円）

売上業務形態	2024年５月期		2025年５月期		
	売上高	構成比（%）	売上高	構成比（%）	前年同期比（%）
保守業務	1,706,890	51.9	1,783,532	44.1	4.4
保全・リニューアル業務	1,583,910	48.1	2,264,585	55.9	42.9
その他	443	0.0	358	0.0	△19.0
合計	3,291,243	100.0	4,048,476	100.0	23.0

以上の結果、当事業年度の業績につきましては、売上高は4,048,476千円（前年同期比23.0％増）、営業利益は264,702千円（同88.8％増）、経常利益は262,815千円（同91.1％増）、当期純利益は147,485千円（同98.3%増）となりました。

（２）当期の財政状態の概況

（資産）

当事業年度末における資産は1,680,097千円となり、前事業年度末に比べ363,064千円増加いたしました。これは主に、繰延税金資産が14,916千円減少した一方で、現金及び預金が41,360千円、仕掛品が84,678千円、原材料及び貯蔵品が59,000千円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当事業年度末における負債は1,326,837千円となり、前事業年度末に比べ113,137千円増加いたしました。これは主に、長期借入金が68,954千円、買掛金が6,739千円それぞれ減少した一方で、未払法人税等が104,206千円、未払金が12,068千円、１年内返済予定の長期借入金が22,591千円、未払費用が19,267千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

（純資産）
当事業年度末における純資産は353,259千円となり、前事業年度末に比べ249,927千円の増加となりました。これは、当期純利益147,485千円の計上に伴う繰越利益剰余金の増加に加え、札幌証券取引所アンビシャスへの新規上場時に実施した公募増資及び第三者割当増資により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ51,221千円増加したことによるものであります。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ41,360千円増加し、563,834千円となりました。
当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）
当事業年度における営業活動の結果得られた資金は50,143千円（前事業年度は389,832千円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益262,579千円の計上があった一方で、売上債権の増加額189,508千円、棚卸資産の増加額143,678千円の計上があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）
当事業年度における投資活動の結果支出した資金は15,705千円（前事業年度は14,756千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,950千円、無形固定資産の取得による支出8,940千円の計上があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）
当事業年度における財務活動の結果得られた資金は6,922千円（前事業年度は233,903千円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入150,000千円、長期借入金の返済による支出196,363千円、新規上場に伴う株式の発行による収入102,442千円の計上があったこと等によるものであります。

（４）今後の見通し

今後の我が国経済は、引き続きエネルギー価格の動向や人手不足、金利・為替の変動等、企業活動に影響を与える不確実性を有しております。当社が属する昇降機メンテナンス業界においては、保守契約の見直しやサービス内容の最適化に対するニーズが継続する一方で、マンションストック戸数の増加やオフィスビルの新規開発の進展を背景に、エレベーター設置台数の増加による将来的な保守需要の拡大、設備の経年劣化を背景としたリニューアル需要の拡大が期待されます。
これらの市場環境を踏まえ、当社では、「すべてのお客様にスペシャリティメンテナンスをフェアプライスで」というビジョンのもと、今後も価格競争力と信頼性を兼ね備えたサービス体制の強化に継続して取り組んでまいります。また、新規顧客の獲得、既存契約の維持・更新、老朽設備への改修提案の推進、営業エリアの拡充による保守体制の機動性向上を重点施策として位置付けております。さらに、こうした取り組みの実効性を高めるために、人財の確保・育成をはじめ、経営資源の適切な配分やモニタリング体制の整備、メンテナンス品質の向上、受注・契約管理の精度向上といった業務プロセスの最適化・デジタル化にも注力してまいります。
2026年５月期の通期業績予想は、足元の業況や市場環境、今後の事業戦略や上記の取り組み等を勘案し、売上高4,664,530千円（前年同期比15.2％増）、営業利益298,622千円（同12.8％増）、経常利益291,458千円（同10.8％増）、当期純利益163,886千円（同11.1％増）を見込んでおります。
なお、本業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断される一定の前提に基づいて策定されたものであり、その蓋然性を保証するものではありません。今後、業況の変化等により、予想数値と実際の業績が異なる可能性があり、万が一、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本国内において主に事業を展開していることから、会計基準につきましては日本基準に基づいて財務諸表を作成しております。

３．財務諸表及び主な注記

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2024年５月31日)	当事業年度 (2025年５月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	522,473	563,834
売掛金	289,609	476,554
仕掛品	86,069	170,747
原材料及び貯蔵品	150,120	209,121
前払費用	20,858	25,576
その他	202	3,493
貸倒引当金	△788	△1,238
流動資産合計	1,068,546	1,448,089
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	30,392	27,900
工具、器具及び備品（純額）	3,830	4,920
土地	55,556	55,556
リース資産（純額）	72,444	75,962
有形固定資産合計	162,224	164,339
無形固定資産		
ソフトウエア	20,790	33,511
その他	16,129	129
無形固定資産合計	36,920	33,641
投資その他の資産		
関係会社株式	3,000	3,000
破産更生債権等	4,360	6,923
長期前払費用	259	300
繰延税金資産	30,186	15,270
その他	15,895	15,456
貸倒引当金	△4,360	△6,923
投資その他の資産合計	49,341	34,026
固定資産合計	248,486	232,007
資産合計	1,317,032	1,680,097

（単位：千円）

	前事業年度 (2024年５月31日)	当事業年度 (2025年５月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	246,038	239,299
１年内返済予定の長期借入金	151,956	174,548
リース債務	38,852	33,376
未払金	58,973	71,041
未払費用	58,312	77,579
未払法人税等	12,156	116,363
契約負債	186,407	188,910
預り金	20,709	32,482
賞与引当金	4,500	12,000
その他	34,885	39,673
流動負債合計	812,792	985,275
固定負債		
長期借入金	358,012	289,057
リース債務	42,824	52,434
その他	70	70
固定負債合計	400,906	341,562
負債合計	1,213,699	1,326,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	67,090	118,311
資本剰余金		
資本準備金	45,081	96,302
資本剰余金合計	45,081	96,302
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△10,251	137,234
利益剰余金合計	△10,251	137,234
株主資本合計	101,920	351,847
新株予約権	1,412	1,412
純資産合計	103,332	353,259
負債純資産合計	1,317,032	1,680,097

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2023年６月１日 至 2024年５月31日）	当事業年度 （自 2024年６月１日 至 2025年５月31日）
売上高	3,291,243	4,048,476
売上原価	2,246,081	2,787,393
売上総利益	1,045,162	1,261,083
販売費及び一般管理費	904,976	996,380
営業利益	140,186	264,702
営業外収益		
受取利息	3	300
補助金収入	―	11,166
受取保険金	3,829	997
受取賃貸料	1,120	950
その他	1,887	2,649
営業外収益合計	6,841	16,063
営業外費用		
支払利息	7,070	6,872
遅延損害金	1,000	―
上場関連費用	―	9,869
その他	1,452	1,209
営業外費用合計	9,523	17,950
経常利益	137,504	262,815
特別損失		
固定資産除売却損	1,622	235
特別損失合計	1,622	235
税引前当期純利益	135,882	262,579
法人税、住民税及び事業税	12,156	100,178
法人税等調整額	49,387	14,916
法人税等合計	61,543	115,094
当期純利益	74,339	147,485

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度(自　2023年６月１日　至　2024年５月31日)

（単位：千円）

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
				繰越利益剰余金				
当期首残高	67,090	45,081	45,081	△84,590	△84,590	27,581	1,412	28,993
当期変動額								
当期純利益				74,339	74,339	74,339		74,339
当期変動額合計	―	―	―	74,339	74,339	74,339	―	74,339
当期末残高	67,090	45,081	45,081	△10,251	△10,251	101,920	1,412	103,332

当事業年度(自　2024年６月１日　至　2025年５月31日)

（単位：千円）

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
				繰越利益剰余金				
当期首残高	67,090	45,081	45,081	△10,251	△10,251	101,920	1,412	103,332
当期変動額								
当期純利益				147,485	147,485	147,485		147,485
新株の発行	51,221	51,221	51,221			102,442	－	102,442
当期変動額合計	51,221	51,221	51,221	147,485	147,485	249,927	－	249,927
当期末残高	118,311	96,302	96,302	137,234	137,234	351,847	1,412	353,259

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2023年６月１日 至 2024年５月31日）	当事業年度 （自 2024年６月１日 至 2025年５月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	135,882	262,579
減価償却費	62,078	56,238
長期前払費用償却額	1,321	592
固定資産除売却損益（△は益）	1,622	235
補助金収入	―	△11,166
受取保険金	△3,829	△997
貸倒引当金の増減額（△は減少）	378	3,013
賞与引当金の増減額（△は減少）	△4,370	7,500
受取利息	△3	△300
支払利息	7,070	6,872
上場関連費用	―	9,869
売上債権の増減額（△は増加）	55,956	△189,508
棚卸資産の増減額（△は増加）	△89,222	△143,678
仕入債務の増減額（△は減少）	81,210	△6,739
契約負債の増減額（△は減少）	137,071	2,503
その他	19,308	59,738
小計	404,474	56,752
利息の受取額	3	300
補助金の受取額	―	11,166
保険金の受取額	3,829	997
利息の支払額	△7,070	△6,872
法人税等の支払額	△11,404	△12,201
営業活動によるキャッシュ・フロー	389,832	50,143

（単位：千円）

	前事業年度 （自　2023年６月１日 至　2024年５月31日）	当事業年度 （自　2024年６月１日 至　2025年５月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,160	△2,950
有形固定資産の売却による収入	1,850	―
無形固定資産の取得による支出	△16,000	△8,940
関係会社株式の売却による収入	1,000	―
その他	△446	△3,814
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,756	△15,705
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	40,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△217,893	△196,363
リース債務の返済による支出	△56,010	△39,286
株式の発行による収入	―	102,442
上場関連費用の支出	―	△9,869
財務活動によるキャッシュ・フロー	△233,903	6,922
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	141,172	41,360
現金及び現金同等物の期首残高	381,300	522,473
現金及び現金同等物の期末残高	522,473	563,834

（５）財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、昇降機メンテナンス事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社が有している関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　2023年６月１日 至　2024年５月31日）	当事業年度 （自　2024年６月１日 至　2025年５月31日）
１株当たり純資産額	107.29円	346.49円
１株当たり当期純利益	78.25円	154.33円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	－	141.26円

（注）１．当社は、2025年１月10日付で普通株式１株につき、20株の割合で株式分割を行っております。そのため前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益を算定しております。

２．当社株式は、2025年４月25日に札幌証券取引所アンビシャスに新規上場したため、2025年５月期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、新規上場日から2025年５月期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

３．１株当たり当期純利益及び潜在株式調整額１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　2023年６月１日 至　2024年５月31日）	当事業年度 （自　2024年６月１日 至　2025年５月31日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	74,339	147,485
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（千円）	74,339	147,485
普通株式の期中平均株式数（株）	949,940	955,613
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	―	―
普通株式増加数（株）	―	88,406
（うち新株予約権（株））	―	(88,406)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	―	―

（注）１．当社は、2025年１月10日付で普通株式１株につき、20株の割合で株式分割を行っております。そのため前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益を算定しております。

２．当社株式は、2025年４月25日に札幌証券取引所アンビシャスに新規上場したため、2025年５月期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、新規上場日から2025年５月期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。